

令和5年度決算の概要

令和6年第3回区議会定例会で、5年度の決算が認定されました。一般会計を中心に概要をお知らせします。

固財政課 ☎(5273)4049

財政収支

一般会計・特別会計の財政収支(表1~3)

令和5年度は、当初予算に反映できなかった物価高騰対策関連経費等について、12回に及ぶ補正予算の編成や予備費を充用するなど、機動的な対応に努め、区民生活や地域経済を支える対策を講じました。

歳出面では、義務的経費、投資的経費、その他経費がいずれも増となり、歳入面では、特別区税や特別区交付金が増となったことから、実質収支は黒字となりました。一方、単年度収支に財政調整基金の積立金を加え、取り崩し額を除いた「実質単年度収支」は11年ぶりに赤字となりました。

また、自治体の財政構造の弾力性を測る「経常収支比率」については、歳入

面で特別区税や特別区交付金等の増に加え、歳出面で職員の定年年齢引上げに伴う退職手当の減などがあったため、前年度と比べて0.4ポイント減少して80.0%(適正水準は70%~80%)と一時的に改善しましたが、区の財政構造は依然として弾力性があるとはいえません。

ふるさと納税の新宿区への影響

ふるさと納税制度の影響によって、5年度は約39億円、累計額では約184億円の貴重な財源が流出しています。区は、今後とも特別区長会を通じてふるさと納税制度の改善を求めています。

表1 一般会計の財政収支(△は減)

項目	5年度	4年度	増減
歳入歳出予算現額	1,884億2,391万7千円	1,875億4,481万3千円	8億7,910万4千円
歳入総額(収入率)	1,830億9,619万2千円 (97.2%)	1,768億7,198万9千円 (94.3%)	62億2,420万3千円 (+2.9ポイント)
うち特別区税	553億9,575万5千円	539億3,897万円	14億5,678万5千円
うち特別区交付金	314億2,674万3千円	296億6,872万7千円	17億5,801万6千円
歳出総額(執行率)	1,784億65万9千円 (94.7%)	1,722億2,106万8千円 (91.8%)	61億7,959万1千円 (+2.9ポイント)
形式収支(A-B)	46億9,553万3千円	46億5,092万1千円	4,461万2千円
翌年度に繰り越すべき財源 ※1	9億2,176万2千円	3億914万円	6億1,262万2千円
実質収支(C-D)	37億7,377万1千円	43億4,178万1千円	△5億6,801万円
単年度収支 ※2	△5億6,801万円	△20億960万4千円	
積立金	26億3,558万8千円	36億1,859万1千円	△9億8,300万3千円
積立金取り崩し額	85億円	10億円	75億円
実質単年度収支 ※3 (F)+(G)-(H)	△64億3,242万2千円	6億898万7千円	
経常収支比率 ※4	80.0%	80.4%	△0.4ポイント

※1 事業が終了せず翌年度に繰り越す事業にあてなければならない繰越金 ※3 単年度収支に基金の積立金を加え、取り崩し額を除いたもの
※2 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ※4 区税等の経常的な収入が、人件費や施設の維持等の経常的支出にどれだけ充てられたかを示す比率

表2 一般会計の性質別経費

区分	5年度		4年度		対前年比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	904億円	50.7%	870億円	50.5%	34億円	3.9%
投資的経費	113億円	6.3%	99億円	5.7%	14億円	14.2%
その他経費	767億円	43.0%	754億円	43.8%	14億円	1.8%
合計	1,784億円	100%	1,722億円	100%	62億円	3.6%

※端数処理の関係で、合計数値や構成比が合わないことがあります。

表3 特別会計の財政収支

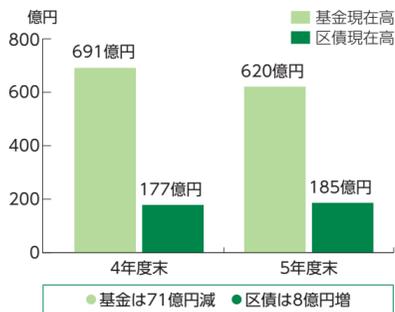
	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算現額	391億2,821万8千円	291億5,650万3千円	82億4,915万5千円
前年度比 (増減率)	17億2,842万2千円 (4.6%)	10億2,932万円 (3.7%)	1億1,226万9千円 (1.4%)
歳入決算額 (収入率)	385億9,074万5千円 (98.6%)	277億8,133万1千円 (95.3%)	81億5,747万7千円 (98.9%)
前年度比 (増減率)	15億8,512万6千円 (4.3%)	10億4,938万8千円 (3.9%)	1億2,875万7千円 (1.6%)
歳出決算額 (執行率)	381億5,472万6千円 (97.5%)	265億3,193万6千円 (91.0%)	81億3,490万2千円 (98.6%)
前年度比 (増減率)	15億6,720万4千円 (4.3%)	10億2,504万5千円 (4.0%)	1億2,916万2千円 (1.6%)

基金・区債の現在高(表4)

5年度末の基金現在高(区の貯金)は、4年度末と比較して71億円減少し、620億円となりました。一方、区債現在高(区の借金)は、4年度末と比較して8億円増加し、185億円となりました。

物価上昇等の影響で、区財政を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあり、将来にわたり安定した財政基盤を確保するには、より一層効果的・効率的な財政運営が必要です。

表4 基金・区債の現在高



健全化判断比率 (表5)

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を定めています。

5年度決算では、4指標全てで国の定める基準(早期健全化基準)を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

表5 健全化判断比率

(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
新宿区	—	—	△ 2.4	—
(参考) 早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0

※5年度決算は、全ての会計で実質収支が黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、将来負担額より地方債償還等に充用できる財源が大きかったため、算出されませんでした。

基本政策の実現に向けた主な取り組み

令和5年度は、総合計画の着実な推進に向けて、重点的に取り組む「5つの基本政策」に基づき策定した第二次実行計画(計画期間/3~5年度)の最終年度であり、「第二次実行計画の総仕上げとともに、区民生活の現場・現実を踏

基本政策Ⅰ 暮らしやすさ1番の新宿

- ▶ 気軽に健康づくりに取り組める環境整備/3,052万2千円
- ▶ 高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進/4,781万7千円
- ▶ 地域で支え合うしくみづくりの推進/9,154万7千円
- ▶ 障害者グループホームの設置促進/251万9千円
- ▶ 放課後の子どもの居場所の充実/24億9,234万9千円
- ▶ 妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実/4億1,813万9千円
- ▶ ICTを活用した教育の充実/14億5,893万4千円
- ▶ 町会・自治会活性化への支援/2,055万7千円

基本政策Ⅱ 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

- ▶ 建築物等の耐震性強化/2億8,980万2千円
- ▶ 再開発による市街地の整備/17億9,189万1千円
- ▶ 道路の無電柱化整備/5,240万円
- ▶ 道路・公園の防災性の向上/1億2,564万4千円
- ▶ マンションの適正な維持管理及び再生への支援/976万5千円

まえ、直面する区政課題の解決に向け着実に前進する予算」と位置付け、区政が直面する課題に積極的に取り組みました。5年度の主な取り組みは次のとおりです。

基本政策Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造

- ▶ 新宿駅周辺地区の整備推進/9,944万2千円
- ▶ 人にやさしい道路の整備/1億6,111万3千円
- ▶ 新宿中央公園の魅力向上/4,884万4千円
- ▶ 地球温暖化対策の推進/2億6,695万7千円
- ▶ 大学等との連携による商店街支援/703万5千円
- ▶ 新宿の歴史・文化の魅力向上/2,325万3千円

基本政策Ⅳ 健全な区財政の確立

- ▶ 効果的・効率的な業務の推進/2,146万3千円
- ▶ 基幹業務システム基盤の整備/5億1,405万5千円

基本政策Ⅴ 好感度1番の区役所

- ▶ 多様な決済手段を活用した電子納付の推進/1,924万6千円
- ▶ 行政手続のオンライン化等の推進/695万円

地方消費税率引上げ相当分にかかる主な使途 (表6)

消費税率は、平成26年度に5%から8%に引き上げられ、令和元年10月から10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率も、1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%に引き上げられました。

この引上げ分は社会保障施策(社会福祉・社会保険等)のための経費に充てることされており、5年度の地方消費税交付金のうち、引上げ相当分は50億5,700万円で、表6の事業に活用しました。

表6 地方消費税率引上げ相当分にかかる主な使途

区分	主な対象事業名	決算額	財源内訳			
			特定財源	一般財源	うち地方消費税引上げ相当分	
社会福祉	生活保護扶助事業	保護費	214億9,200万円	169億4,400万円	45億4,800万円	5億4,100万円
	児童福祉事業	保育所への保育委託等、児童手当、地域子ども・子育て支援事業	250億2,400万円	111億4,300万円	138億8,100万円	16億5,300万円
	母子福祉事業	ひとり親家庭福祉	1,600万円	900万円	700万円	100万円
	高齢者福祉事業	老人福祉施設への入所等措置、特別養護老人ホーム運営助成等	29億300万円	4億400万円	24億9,900万円	2億9,800万円
	障害者福祉事業	障害者への自立支援給付等、心身障害者福祉手当、障害児支援給付	113億500万円	64億900万円	48億9,600万円	5億8,300万円
	その他		22億8,500万円	6億1,500万円	16億7,000万円	1億9,900万円
	小計	630億2,500万円	355億2,400万円	275億100万円	32億5,500万円	
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金	57億7,800万円	18億700万円	39億7,100万円	4億7,300万円
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金	36億7,500万円	2億7,100万円	34億400万円	4億500万円
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	30億7,900万円	3億8,300万円	26億9,600万円	3億2,100万円
	小計		125億3,200万円	24億6,100万円	100億7,100万円	11億9,900万円
保健衛生	医療施策事業	子ども医療費助成、妊婦健康診査等	27億7,700万円	4億6,200万円	23億1,500万円	2億7,600万円
	予防対策事業	予防接種、新型コロナウイルス感染症対策	24億5,700万円	11億7,200万円	12億8,500万円	1億5,300万円
	健康増進対策事業	生活習慣病予防事業等	18億700万円	5億1,000万円	12億9,700万円	1億5,400万円
	小計		70億4,100万円	21億4,400万円	48億9,700万円	5億8,300万円
合計		825億9,800万円	401億2,900万円	424億6,900万円	50億5,700万円	